

古河電工グループビジョン2030達成に向けた ESGに関する取組み

取締役 兼 執行役員常務 総務・CSR本部長

宮本 聡

2021年3月4日

古河電気工業株式会社

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社

1. 古河電工グループビジョン2030達成に向けた基本的な考え方

古河電工グループの価値観とESG経営・SDGs
経営上の重要課題(マテリアリティ)と企業価値
2030年に向けた価値創造プロセス

2. 収益機会のマテリアリティに関する事例

情報・エネルギー・モビリティの収益安定化
社会課題解決型事業の創出による成長
新しいビジネスモデル、強みの強化

3. リスクのマテリアリティに関する取組み

G ガバナンス：リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築
E 環境：気候変動に配慮したビジネス活動の展開
S 社会：人材・組織実行力の強化

4. ESG分野の主な外部評価

1. 古河電工グループビジョン2030達成に向けた基本的な考え方

古河電工グループの価値観とESG経営・SDGs
経営上の重要課題(マテリアリティ)と企業価値
2030年に向けた価値創造プロセス

2. 収益機会のマテリアリティに関する事例

情報・エネルギー・モビリティの収益安定化
社会課題解決型事業の創出による成長
新しいビジネスモデル、強みの強化

3. リスクのマテリアリティに関する取組み

G ガバナンス：リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築
E 環境：気候変動に配慮したビジネス活動の展開
S 社会：人材・組織実行力の強化

4. ESG分野の主な外部評価

古河電工
グループ理念

Core Value

基本理念

世紀を超えて培ってきた素材力を核として、
絶え間ない技術革新により、
真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

古河電工グループ
ビジョン2030

ESG経営

ビジョン2030達成に向け、ESG(環境・社会・ガバナンス)
を基軸とした中長期的な企業価値向上を目指し、
Open, Agile, Innovativeに推進。

マテリアリティ

ビジョン2030達成に向けた経営上の重要課題

中期経営計画

Furukawa
G Plan 2020
(2016-2020)

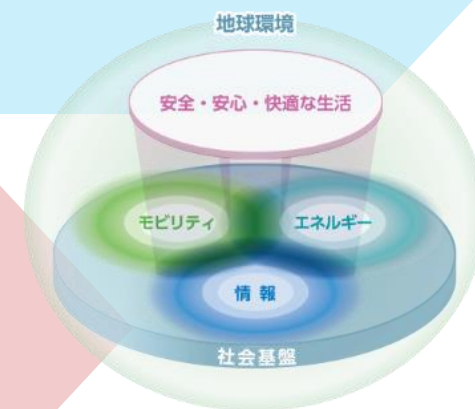
次期中期経営計画
(25中計)
(2022-2025)

2015

2020

2025

2030



古河電工グループは「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。

創業の思い



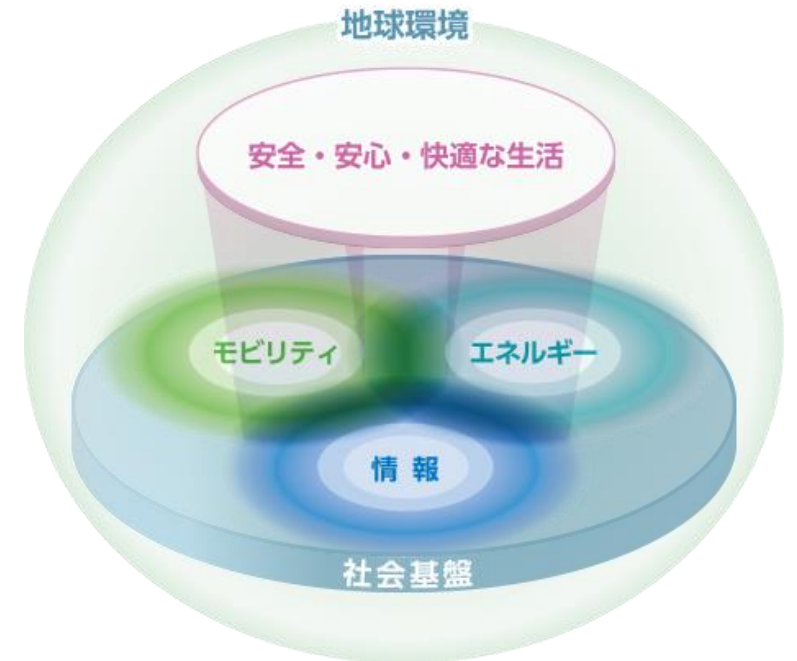
従業員を大切にせよ
お客様を大切にせよ
新技術を大切にせよ
そして、社会に役立つことをせよ

自ら価値提供できる
企業グループへ

古河電工
グループ
2030年の
ありたい姿

古河電工グループ ビジョン2030

古河電工グループは「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。



持続可能な開発目標 (SDGs)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



自ら積極的に変革する
企業グループへ

ESG全般

- 2019年 4月 総務・CSR本部 サステナビリティ推進室の設置
- 2019年 5月 古河電工グループビジョン2030の策定
- 2020年 2月 国連グローバル・コンパクトに署名
- 2020年10月 古河電工グループ統合報告書を初めて発行(マテリアリティ公表)

環境

(Environment)

- 2019年 8月 SBT(Science Based Targets) 認定の取得
- 2020年 1月 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同
- 2021年 2月 古河電工グループ環境ビジョン2050の策定

社会

(Social)

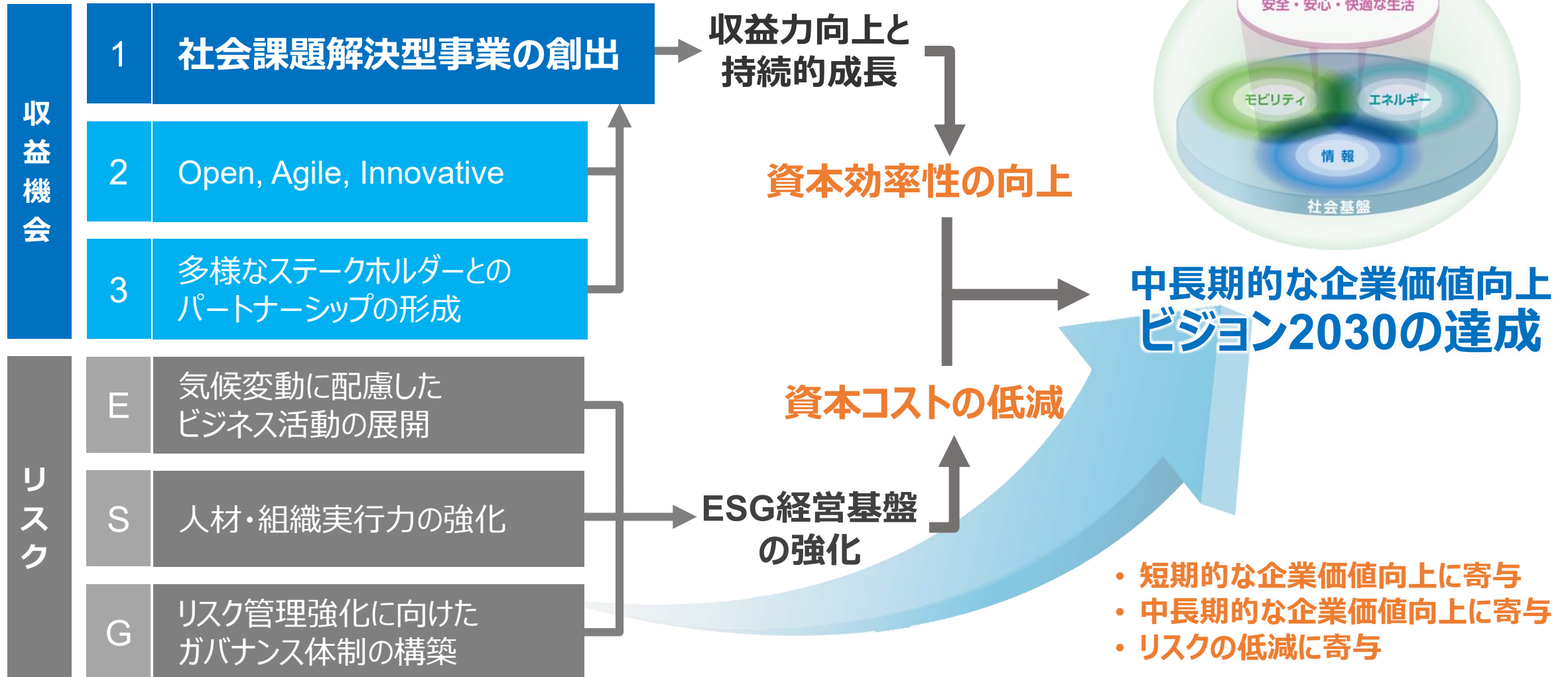
- 2018年11月 古河電工グループPeople Visionの策定
- 2020年 1月 古河電工グループ人権方針の策定
- 2020年 6月 アフターコロナ「働き方改革」チームの設置

ガバナンス

(Governance)

- 2019年 6月 社外取締役の独立性強化とダイバーシティー(5名全員独立、女性社外取締役選任)
- 2020年 6月 社外監査役のダイバーシティー(女性社外監査役選任)
- 2020年12月 取締役会実効性評価の実施(2015年度以降毎年実施)
- 2021年 2月 古河電工グループCSR調達ガイドライン(第3版)への改訂

マテリアリティ：ビジョン2030達成に向けた経営上の重要課題



現在の社会課題（コロナ禍以前からの認識）

- VUCA(変動性、不確実性、複雑性、曖昧性)の時代
- 低炭素・脱炭素、再生可能エネルギーの進展
- スマートシティや5Gの普及
- CASE進展、モビリティ関連市場の変化
- DXを活用した新しい市場が発生
- 防災・減災意識の向上
- アジアその他地域市場の拡大、米中貿易摩擦の激化
- 国内既存市場の縮小、国内人材の確保難
- サプライチェーン全体のリスク管理の重要性

コロナ禍を踏まえた環境変化

- VUCAの増大、経営スピードの加速
- ESG・SDGs意識の浸透、市場選別の加速
- 日本政府による2050年温室効果ガス実質ゼロ表明
- 通信トラフィック急増、通信インフラ・5G/B5G*整備加速
- CASE(EV)加速、モビリティ事業の変化加速
- あらゆる災害・リスクへの意識浸透
- サプライチェーン分断リスクの顕在化
- 移動概念の変化、働き方・働く場所への意識変化

* B5G・・・Beyond 5G

当社グループを取り巻く社会課題

地球温暖化
防止

通信
トラフィック増
への対応

自動車CASE
(EV) 加速

テレワークと
働き方改革

災害に強い
まちづくり

地方経済の
活性化

2030年に向けた価値創造プロセス

古河電工グループ理念

古河電工グループはビジネスモデルと強みを生かし、既存事業を土台に2030年に向けて社会課題解決型事業を新たに創出し、価値を創造していきます。

社会課題解決型事業の
創出による成長

次世代インフラを支える事業

環境配慮事業

情報・エネルギー・モビリティ
の収益安定化
融合社会への貢献

古河電工グループ ビジネスモデルと強み

4つのコア技術

特定市場に限定されない
開発力・提案力

お客様からの信頼

・アルミワイヤハーネス

Open, Agile, Innovative

多様なステークホルダーとの
パートナーシップの形成

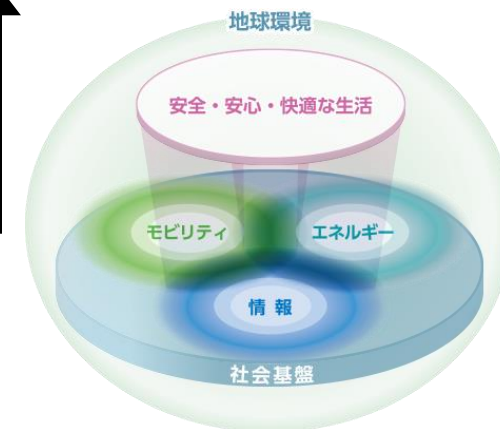
新しいビジネスモデル 強みの強化

- ・産業用レーザーによるソリューション事業
- ・ワイヤレス電力伝送システム
- ・バイポーラ型蓄電池
- ・廃プラスチックのリサイクル事業
- ・ラムネ触媒™によるLPG創出技術

資本効率を意識した収益力の向上

- ・再生可能エネルギー関連事業
- ・高速・大容量の情報伝送関連事業

情報通信S	注力
エネルギーインフラ	注力
自動車部品	注力
電装エレ材料	支える
機能製品	支える



ESG経営基盤の強化：気候変動、人材・組織実行力の強化、ガバナンス体制の構築

1. 古河電工グループビジョン2030達成に向けた基本的な考え方

古河電工グループの価値観とESG経営・SDGs
経営上の重要課題(マテリアリティ)と企業価値
2030年に向けた価値創造プロセス

2. 収益機会のマテリアリティに関する事例

情報・エネルギー・モビリティの収益安定化
社会課題解決型事業の創出による成長
新しいビジネスモデル、強みの強化

3. リスクのマテリアリティに関する取組み

G ガバナンス：リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築
E 環境：気候変動に配慮したビジネス活動の展開
S 社会：人材・組織実行力の強化

4. ESG分野の主な外部評価

2030年に向けた価値創造プロセス

古河電工グループ理念

古河電工グループはビジネスモデルと強みを生かし、既存事業を土台に2030年に向けて社会課題解決型事業を新たに創出し、価値を創造していきます。

古河電工グループ ビジネスモデルと強み

4つのコア技術

特定市場に限定されない
開発力・提案力

お客様からの信頼

・アルミワイヤハーネス

情報通信S	注力
エネルギーインフラ	注力
自動車部品	注力
電装エレ材料	支える
機能製品	支える

Open, Agile, Innovative

多様なステークホルダーとの
パートナーシップの形成

新しいビジネスモデル 強みの強化

- ・産業用レーザーによるソリューション事業
- ・ワイヤレス電力伝送システム
- ・バイポーラ型蓄電池
- ・廃プラスチックのリサイクル事業
- ・ラムネ触媒™によるLPG創出技術

資本効率を意識した収益力の向上

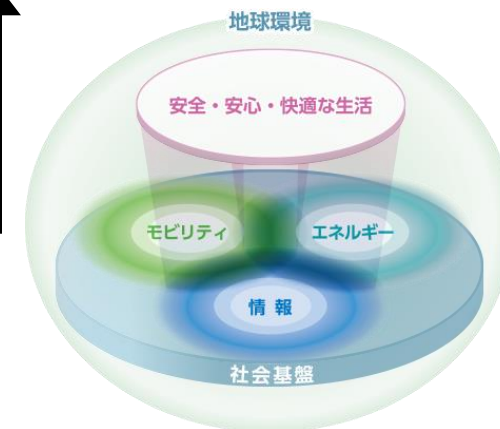
- ・再生可能エネルギー関連事業
- ・高速・大容量の情報伝送関連事業

社会課題解決型事業の
創出による成長

次世代インフラを支える事業

環境配慮事業

情報・エネルギー・モビリティ
の収益安定化
融合社会への貢献



ESG経営基盤の強化：気候変動、人材・組織実行力の強化、ガバナンス体制の構築

社会課題の解決すべき要素

長尺、高電圧、高信頼性

お客様からの信頼

主な製品・サービス

4つの コア技術

メタル

銅導体

ポリマー

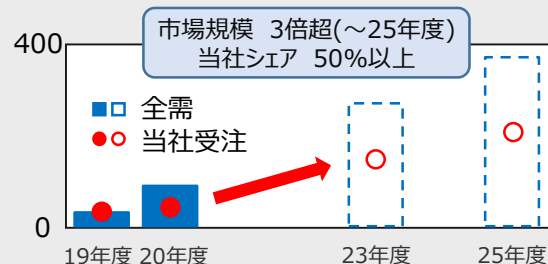
高信頼
被覆技術

電力ケーブル

- 超高压・高压地中送電線、部品および工事
- 海底送電線および工事

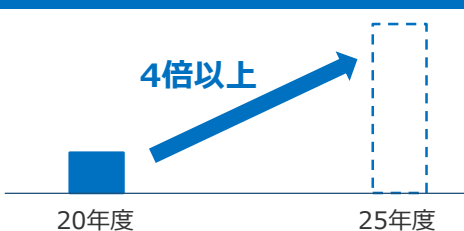


国内再生エネルギー海底線需要予測(億円)



洋上風力システム用電力ケーブルによる
再生可能エネルギーへの貢献

国内再生可能エネルギー用海底線売上見通し



太陽光発電モジュール用
各種ケーブル



太陽光発電所で使用される
グリーントラフ、アルミ導体ケーブル



太陽光発電用インバーター
などに使用される
サーマル製品



社会課題解決型 事業の創出

再生可能エネルギーの
利用拡大

CO₂
排出量削減

連携線の増強

電力網の強靱化

社会課題

脱炭素
社会の
実現

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



13 気候変動に
具体的な対策を



インフラ
強靱化
の実現

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



高速・大容量の情報伝送を支える基盤事業

社会課題の解決すべき要素

高速・小型・高効率・高信頼性

お客様からの信頼

主な製品・サービス

4つの
コア技術

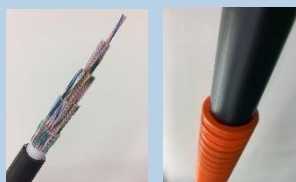
フォトニクス

・光ファイバ
・光部品

半導体
レーザ
ダイオード

光ファイバ・ケーブル(光配線ソリューション)

ローラブルリボンケーブル



- ・光ファイバ融着接続器
- ・多心一括接続コネクタ



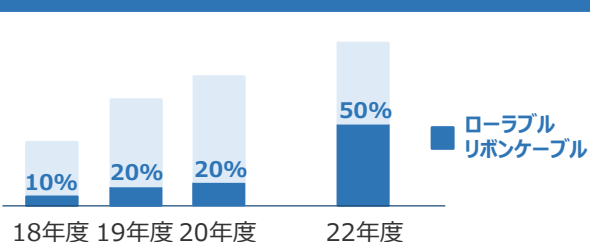
接続端面

光デバイス

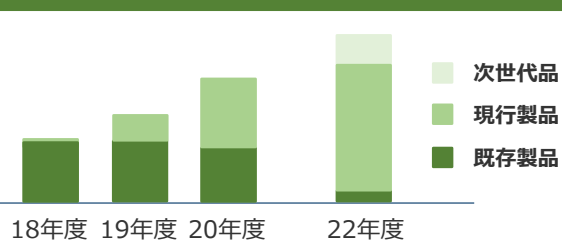
デジタルコヒーレント
通信用光源



北米光ケーブル売上見通し



ITLA売上見通し



社会課題解決型
事業の創出

安定化
大容量通信の

高速・

高速・大容量・低遅延通信ネットワークの構築

データセンターの大容量化

消費エネルギー効率化
データセンターの

社会課題

5G/B5Gの
進展、通信
トラフィック
の増大



半導体ウェハの加工工程などで
使用される

半導体
製造用テープ



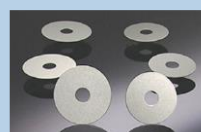
サーバ・ルータ等の情報通信機器など
で使用される

回路基板用
電解銅箔



データセンターなどで使用される

HDD用
アルミ
ブランク材



データセンターなどで
使用される

サーマル
製品



古河電工グループ理念

古河電工グループはビジネスモデルと強みを生かし、既存事業を土台に2030年に向けて社会課題解決型事業を新たに創出し、価値を創造していきます。

社会課題解決型事業の
創出による成長

次世代インフラを支える事業

環境配慮事業

情報・エネルギー・モビリティ
の収益安定化
融合社会への貢献

古河電工グループ
ビジネスモデルと強み

4つのコア技術

特定市場に限定されない
開発力・提案力

お客様からの信頼

・アルミワイヤハーネス

Open, Agile, Innovative

多様なステークホルダーとの
パートナーシップの形成

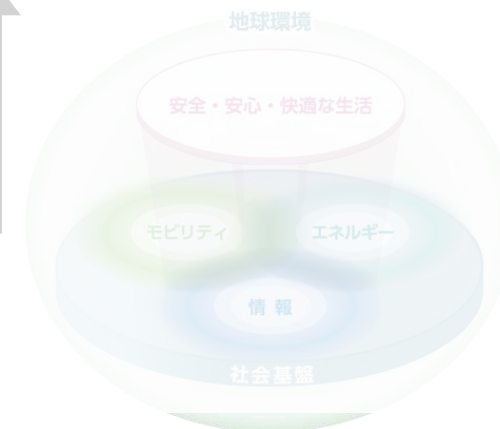
新しいビジネスモデル
強みの強化

- ・産業用レーザーによるソリューション事業
- ・ワイヤレス電力伝送システム
- ・バイポーラ型蓄電池
- ・廃プラスチックのリサイクル事業
- ・ラムネ触媒™によるLPG創出技術

資本効率を意識した収益力の向上

- ・再生可能エネルギー関連事業
- ・高速・大容量の情報伝送関連事業

情報通信S	注力
エネルギーインフラ	注力
自動車部品	注力
電装エレ材料	支える
機能製品	支える



ESG経営基盤の強化：気候変動、人材・組織実行力の強化、ガバナンス体制の構築

社会課題の解決すべき要素
安全な歩道、安心な充電、快適な移動

お客様からの信頼

社会課題

安全・安心・
快適な
生活の実現

4つのコア技術

メタル

金属組織
制御技術

ポリマー

管路・トラフ

フォトニクス

光ファイバ
通信技術

高周波

無線技術

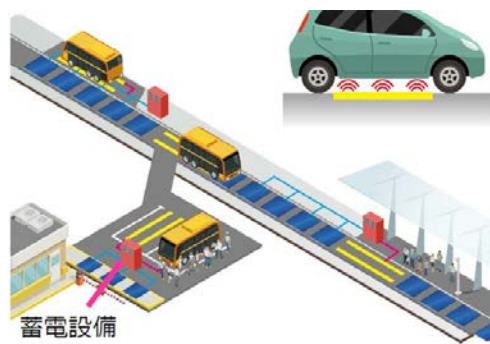
非接触電力
伝送

特定市場に限定されない開発力・提案力

情報・エネルギー・モビリティが融合した「次世代インフラ」



モビリティとインフラの通信



ワイヤレス電力伝送



社会課題解決型事業の創出

Open,
Agile,
Innovative
パートナー
シップ

次世代インフラを支える事業の創出

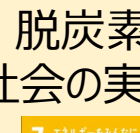
交通渋滞
解消

道路交通
事故減少

効率の
良い充電
システム

自動車
電動化・
軽量化

共創
パートナー
(通信、電力、
自動車、地方
自治体など)



社会課題の解決すべき要素

小型・軽量・常温・安全



古河電池 鉛蓄電池
「UltraBattery™」の技術

4つのコア技術

メタル

鉛の薄箔化
長寿命化

ポリマー

樹脂成形技術

フォトニクス

接着技術

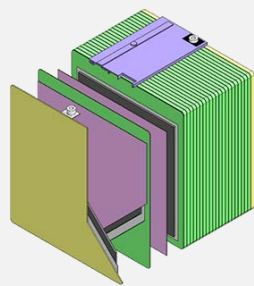
特定市場に限定
されない開発力・
提案力

異種素材
接合技術

要求特性に
最適な
素材開発力

主な製品・
サービス

バイポーラ型
蓄電池



2030年1.5兆円規模に迫るとされる
電力貯蔵用蓄電池市場へ

2021年度中にサンプル出荷（予定）
2022年度より製品出荷開始（予定）

Open, Agile,
Innovative
パートナーシップ

共創
パートナー

お客様からの信頼

社会課題解決型
事業の創出

再生可能エネルギーの
安定供給
(安全・空調レス・大容量蓄電)



リサイクルシステムが
確立されている
鉛蓄電池の利用拡大

社会課題

脱炭素
社会の
実現

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



13 気候変動に
具体的な対策を



資源
循環型
社会の実現

12 つくる責任
つかう責任



廃プラスチックのリサイクル事業

社会課題の解決すべき要素
廃棄物処理、廃プラリサイクル技術

お客様からの信頼

社会課題

4つのコア技術

特定市場に限定されない
開発力・提案力

Open, Agile,
Innovative
パートナーシップ

製品・
サービス

社会課題解決型
事業の創出

資源
循環型
社会の実現

ポリマー

廃プラリサイクル
繊維強化技術



プラスチックごみ、
紙ごみの活用



樹脂再生技術

使い捨てプラスチック

菓子袋、レトルト食品フィルム、
洗剤詰め替え容器、レジ袋など



繊維強化
プラスチック

国際的な
プラスチック
ごみ問題
の解決

セルローズ技術

バイオマス由来の繊維

木粉、おがくず、使用済パーティクル
ボード、紙パック、古紙など



欧州最大手
メーカーとの
共創による
事業化検討

プラスチックごみ
の減少



分散技術

Tetra Pak社
(紙容器世界最大手)
使い捨てプラスチック

Veolia社
(環境事業世界最大手)
回収、選別、再資源化

焼却プラスチックを
減少させ、
CO₂排出を抑制

脱炭素
社会の実現



古河電工グループ理念

古河電工グループはビジネスモデルと強みを生かし、既存事業を土台に2030年に向けて社会課題解決型事業を新たに創出し、価値を創造していきます。

古河電工グループ ビジネスモデルと強み

4つのコア技術

特定市場に限定されない
開発力・提案力

お客様からの信頼

・アルミワイヤハーネス

情報通信S	注力
エネルギーインフラ	注力
自動車部品	注力
電装エレ材料	支える
機能製品	支える

Open, Agile, Innovative

多様なステークホルダーとの
パートナーシップの形成

新しいビジネスモデル 強みの強化

- ・産業用レーザーによるソリューション事業
- ・ワイヤレス電力伝送システム
- ・バイポーラ型蓄電池
- ・廃プラスチックのリサイクル事業
- ・ラムネ触媒™によるLPG創出技術

資本効率を意識した収益力の向上

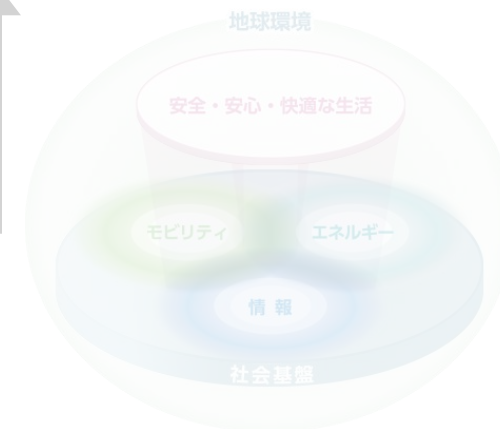
- ・再生可能エネルギー関連事業
- ・高速・大容量の情報伝送関連事業

社会課題解決型事業の
創出による成長

次世代インフラを支える事業

環境配慮事業

情報・エネルギー・モビリティ
の収益安定化
融合社会への貢献



ESG経営基盤の強化：気候変動、人材・組織実行力の強化、ガバナンス体制の構築

社会課題の解決すべき要素

軽量化・異種金属接続の信頼性

お客様からの信頼

社会課題

4つのコア技術

メタル

最適銅合金と
加工技術

アルミ電線技術

ポリマー

電線被覆材料・
加工技術

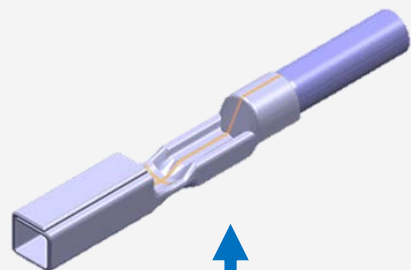
フォトニクス



ファイバレーザ
溶接技術

特定市場に限定されない
開発力・提案力

α端子
(アルミ電線用防食端子)
高信頼・高生産性の
接続を技術確立

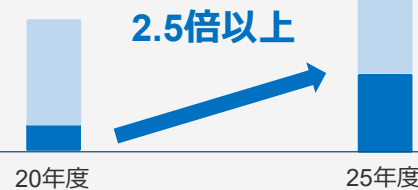


製品・サービス

アルミワイヤハーネス



ワイヤハーネス売上見通し



■ アルミワイヤハーネス

社会課題解決型 事業の創出

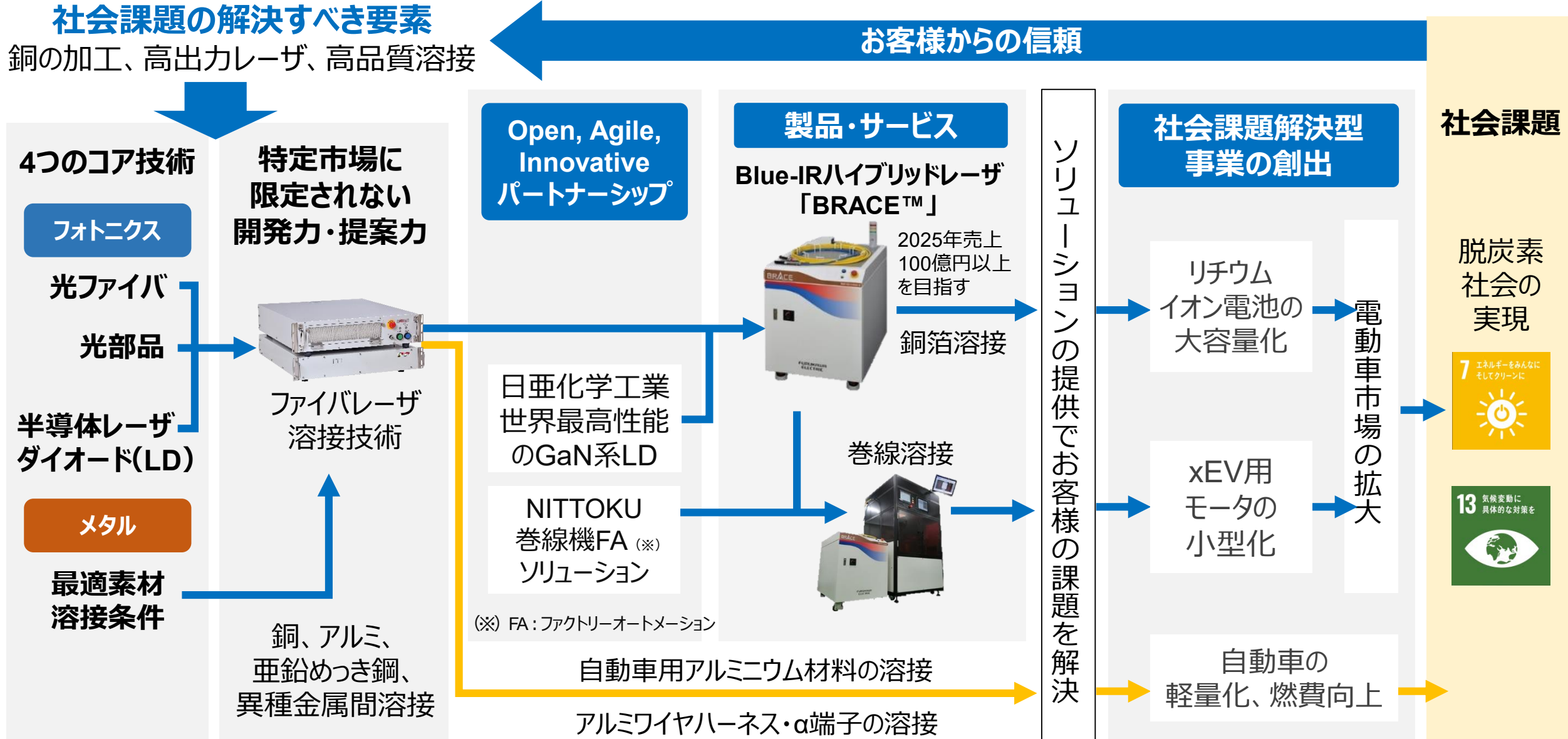
自動車の
軽量化

自動車の
燃費向上

脱炭素
社会の実現



産業用レーザーによる新たなソリューション事業



ラムネ触媒™によるLPGを創出する技術

社会課題の解決すべき要素

バイオ燃料への期待、長期寿命触媒、ふん尿処理

お客様からの信頼

社会課題

4つのコア技術

メタル

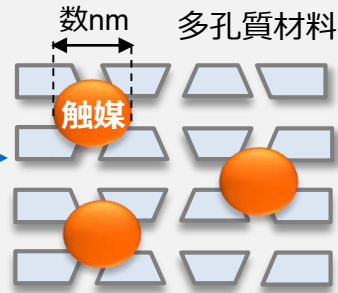
金属触媒担持技術

ポリマー

材料加工技術

特定市場に限定されない
開発力・提案力

ラムネ触媒™

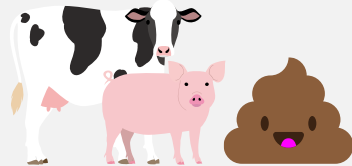


触媒特性

バイオ燃料



家畜ふん尿 酪農業・畜産業



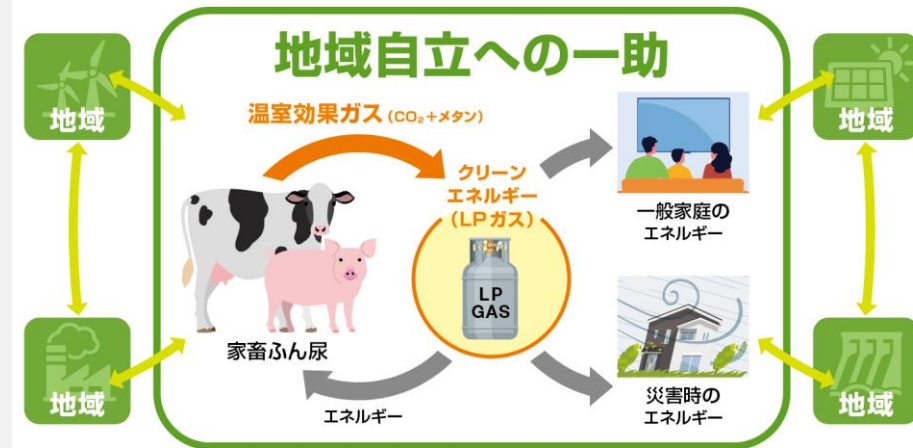
共創パートナー
(地方自治体など)

Open, Agile, Innovative パートナースhip

社会課題解決型事業の創出

地産地消、貯蔵・輸送が可能なバイオ燃料の新たなビジネスモデルの構築

地域自立への一助



地域循環共生圏の形成

脱炭素
社会の実現



災害に強い
まちづくりの
実現



地方創生・
地域経済の
活性化



1. 古河電工グループビジョン2030達成に向けた基本的な考え方

古河電工グループの価値観とESG経営・SDGs
経営上の重要課題(マテリアリティ)と企業価値
2030年に向けた価値創造プロセス

2. 収益機会のマテリアリティに関する事例

情報・エネルギー・モビリティの収益安定化
社会課題解決型事業の創出による成長
新しいビジネスモデル、強みの強化

3. リスクのマテリアリティに関する取組み

G ガバナンス：リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築
E 環境：気候変動に配慮したビジネス活動の展開
S 社会：人材・組織実行力の強化

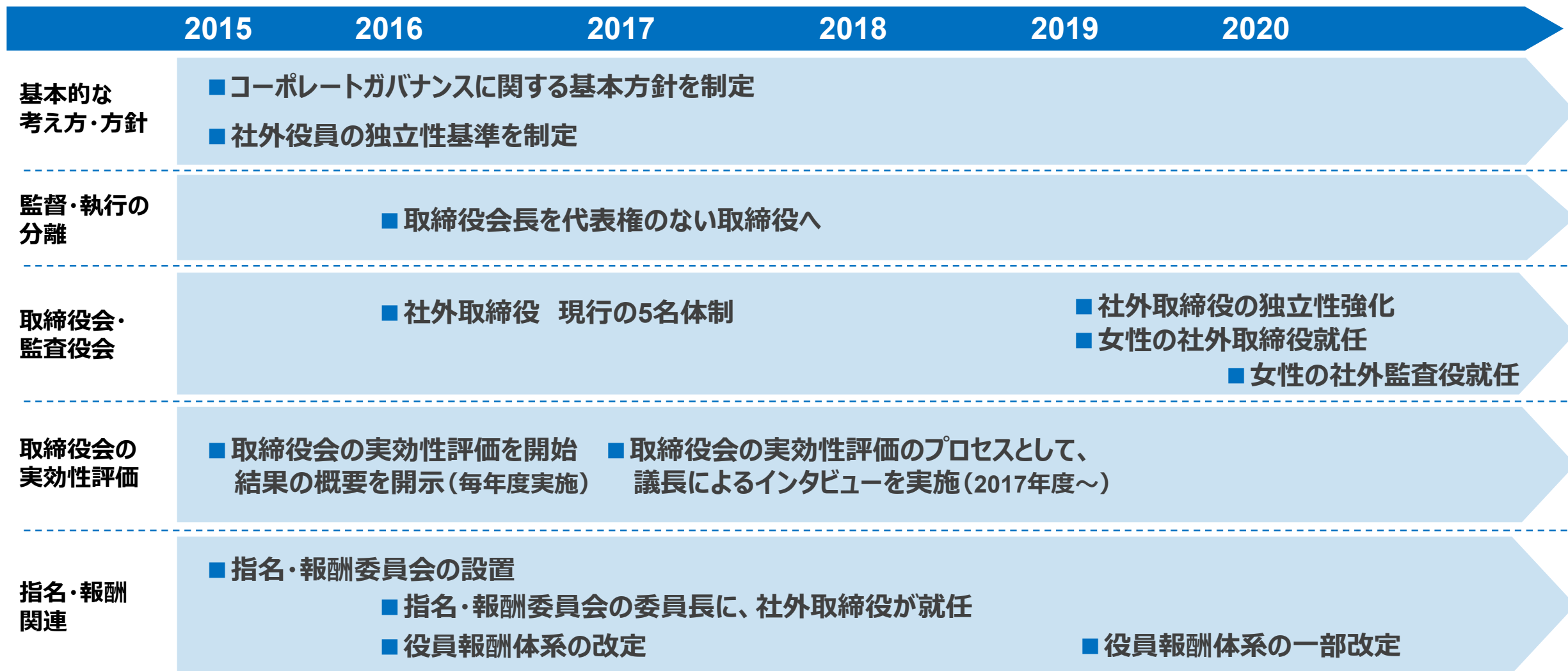
4. ESG分野の主な外部評価

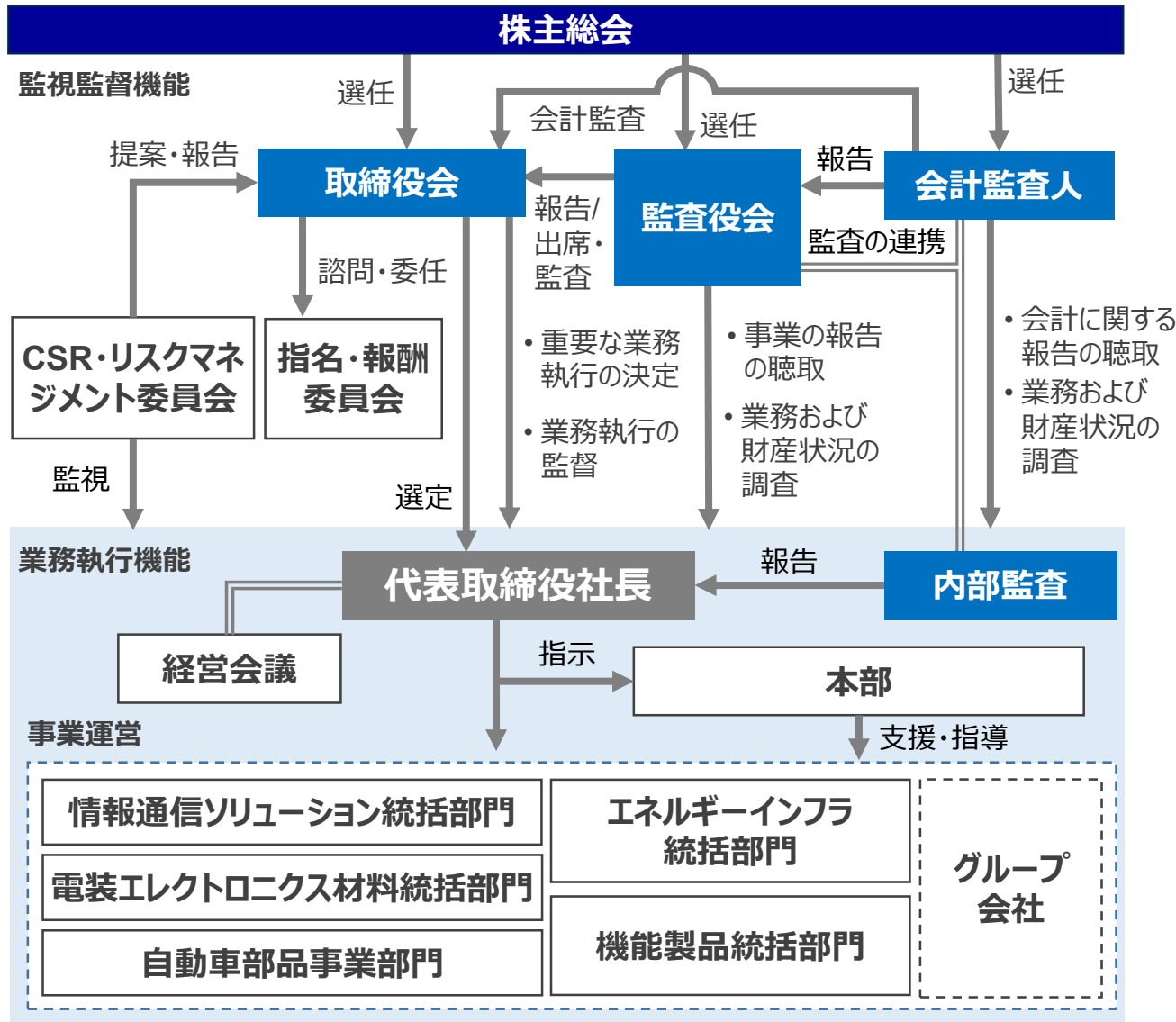
G ガバナンス：リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築

- **コーポレートガバナンス** (本日本話内容)
- グループガバナンス
- サプライチェーンマネジメント

コーポレートガバナンスの強化の取組みと進捗

Furukawa G Plan 2020における経営基盤強化施策の一つとして、コーポレートガバナンスの強化を掲げて、コーポレートガバナンス・コード等を踏まえ、取組みを加速しております。





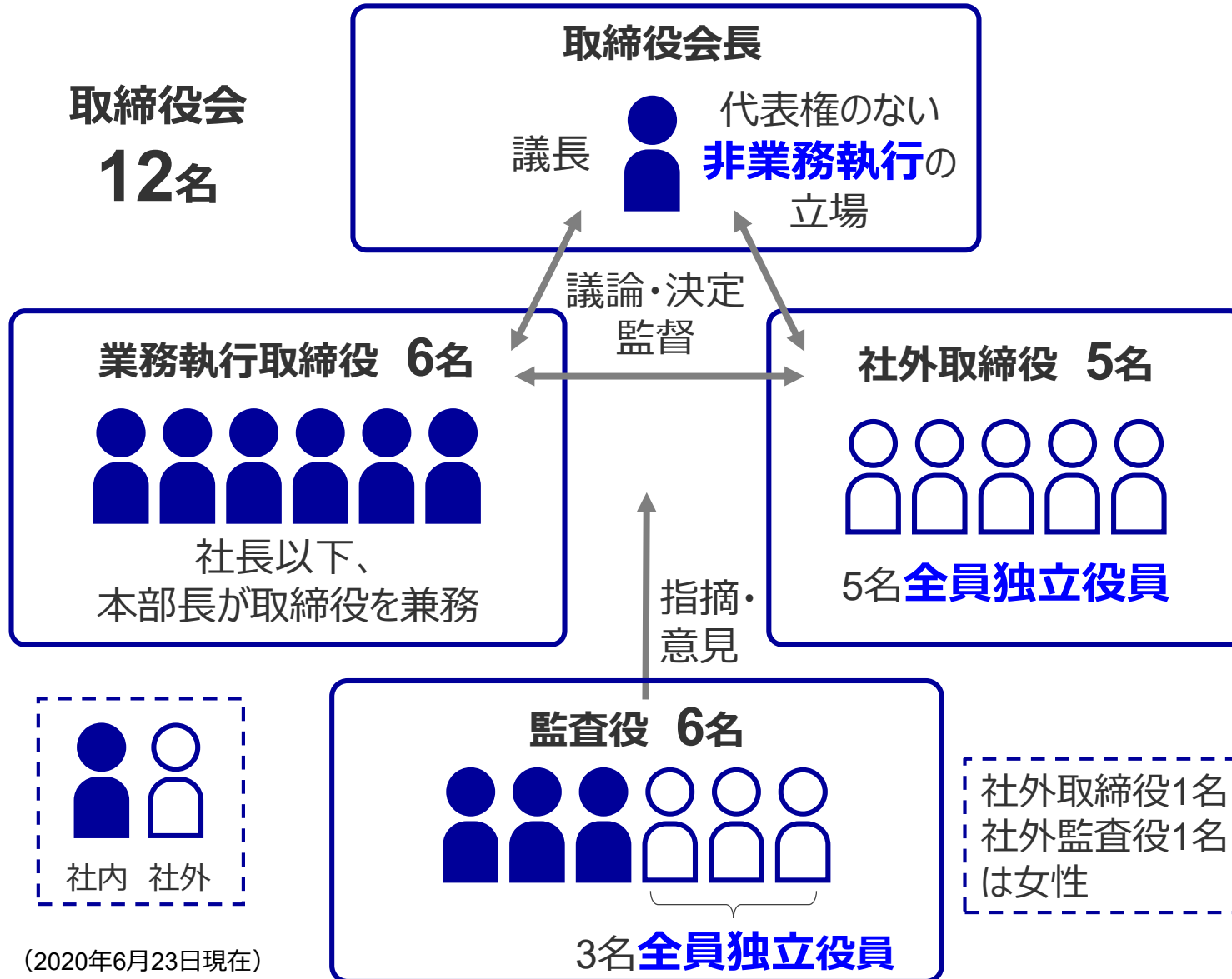
(2020年6月23日現在)

監査役会設置会社

任意の指名・報酬委員会設置
(委員長・過半の委員が社外取締役)

取締役会での主な議題、議論

- 経営方針、理念、ビジョン関連
- 中期経営計画
- ESG経営・SDGs取組み
- 年度方針、年度予算
- 業務執行状況報告
- 決算
- 指名・報酬委員会関連
- 取締役会の実効性評価
- 政策保有株式
- CSR・リスクマネジメント委員会活動



(2020年6月23日現在)

取締役会議長の考え方

- 取締役会議長は、取締役会長
- 代表権のない非業務執行の立場
- 社外取締役と業務執行取締役との間をつなぐ

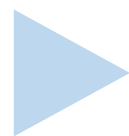
社外役員の選任の考え方

- 様々な視点・角度からの取締役会議論への参加を期待し、知見や経歴を異にする人材をバランスよく選定

企業経営者、行政経験者、技術エンジニア、財務・会計専門家、法務・リスク管理専門家、ガバナンス専門家、グローバル経営経験者など

社外役員会議（定期開催）

客観的な立場に基づく
情報交換・認識共有・
意見形成



必要に応じ
取締役会で報告



事業所・海外拠点視察



社内イベントへの積極的参加

研究発表会

社外役員による基調講演・講評、質疑

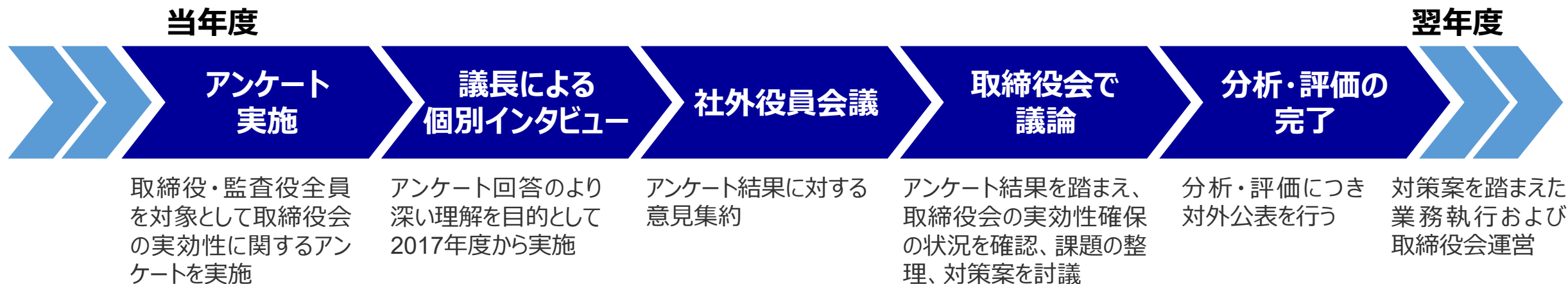


社内ネットワーキングイベント

パネルディスカッション、ラウンドテーブル



取締役会の実効性評価の流れ (2015年度より毎年実施)



取締役会の実効性評価項目


取締役会の実効性(総論、中長期的な経営計画、業務執行関連、CSR・リスクマネジメント、ESG・SDGs関連、指名・報酬委員会関連)
取締役会の運営
社外役員の支援・連携に係る体制
監査役役割・監査役に対する期待
株主その他ステークホルダーとの関係
その他(取締役会全般、個人評価・相互評価、取締役会の責務)

2020年度取締役会実効性評価の概要

本年度の分析・評価結果の概要
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 前年度の分析・評価を踏まえた取組みの状況について <ul style="list-style-type: none"> • ESG・SDGs関連 当社グループの中長期的な価値向上に向けた取組みをまとめた統合報告書を当社として初めて発行するなど、着実に取組みが進められていること。今後は、当社事業と社会課題解決との繋がりを意識した議論の定着・浸透を図ること。

これまでの主な取り組み

- 取締役会長を代表権のない非業務執行の取締役へ
- 社外取締役 5名全員独立役員
- 社外監査役 3名全員独立役員
- 女性の社外取締役就任
- 女性の社外監査役就任
- 取締役会の実効性評価を毎年実施、結果の概要を公表
- 指名・報酬委員会の設置
- 指名・報酬委員会の委員長に、社外取締役就任
- 役員報酬体系の改定



取締役会の実効性評価の結果を踏まえ、実効性向上に向けた施策に取り組むとともに、本年のコーポレートガバナンス・コードの改訂を見据え、更なる改善を進めていきます。

E 環境：気候変動に配慮したビジネス活動の展開

気候変動は、企業の持続的な成長に欠くことのできない経営上の重要課題と認識して、気候変動リスクと機会への対応を強化しています。

■ 環境目標2030設定 (19年1月)

■ 古河電工グループ環境ビジョン
2050策定 (21年2月)

■ 環境に貢献する技術開発 (公表)

・廃プラスチック再生技術 (19年5月)

・バイポーラ型蓄電池 (20年6月)

・ラムネ触媒™によるLPG創出技術 (20年12月)

■ マテリアリティの特定 (20年9月)

(収益機会)
環境配慮事業の創出

■ SBT認定の取得 (19年8月)



■ 気候関連財務情報開示タスクフォース
(TCFD) 提言への賛同 (20年1月)



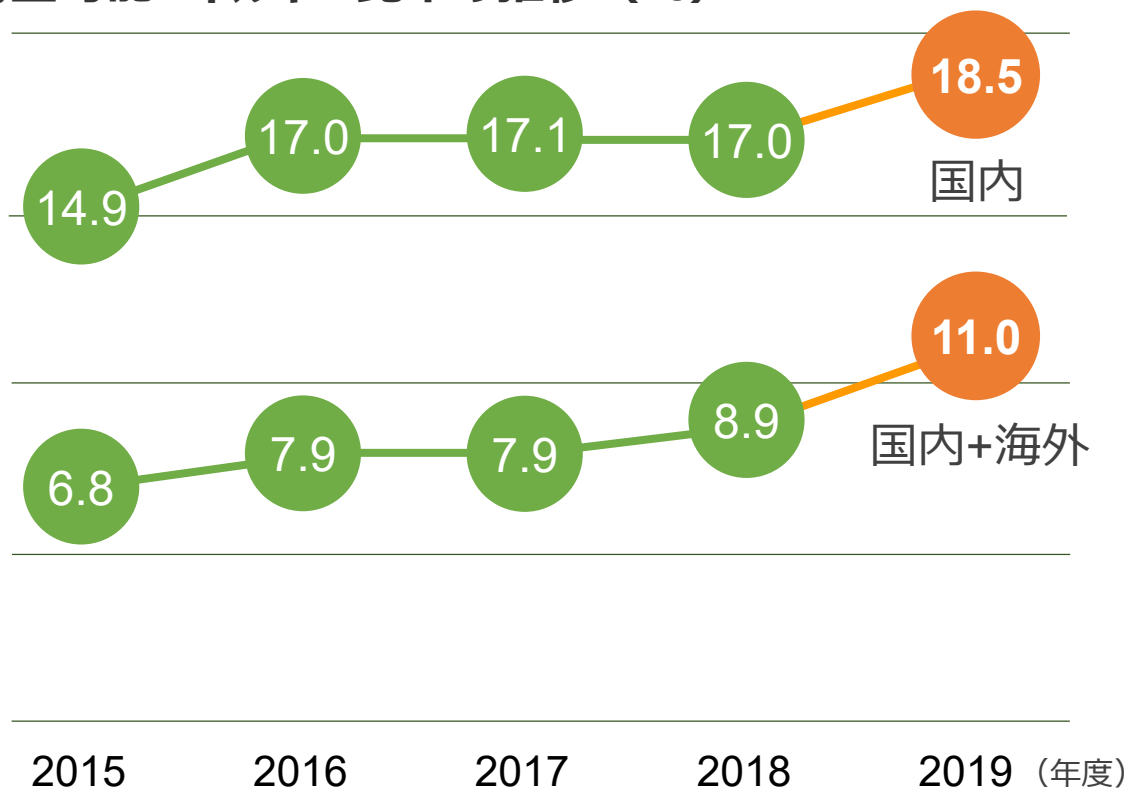
(リスク)
気候変動に配慮した
ビジネス活動の展開

再生可能エネルギーの利用に関する取組み

国内 古河日光発電の水力発電（日光）、太陽光発電パネル設置（銅箔）など

海外 太陽光発電パネル設置（メキシコ、中国、インド）、契約による再生可能エネルギーの利用（フィリピン、欧州）など

再生可能エネルギー比率の推移（%）



古河日光発電(株)の水力発電



銅箔事業部門
太陽光発電設備稼働開始（2019年2月）



Furmex(メキシコ)
太陽光発電設備 稼働開始（2019年1月）



FALP(フィリピン)
地熱発電由来の電力への切替（2019年2月）

環境に配慮した製品・サービスの提供および循環型生産活動を通じ、バリューチェーン全体で持続可能な社会の実現に貢献する



脱炭素社会への貢献

バリューチェーン全体で温室効果ガス排出削減を目指す
(事業活動における温室効果ガス排出量(スコープ1、2)：チャレンジ目標 2050年ゼロ)



水・資源循環型社会への貢献

水利用を最小化し、バリューチェーン全体で廃プラスチックを含めた再生材の利用を促進する



自然共生社会への貢献

原材料も含めたバリューチェーンマネジメントを通じて、生態系への影響を最小化する

スコープ1：自社工場・オフィスからの直接排出

スコープ2：自社が購入した電力、熱などの使用による間接排出

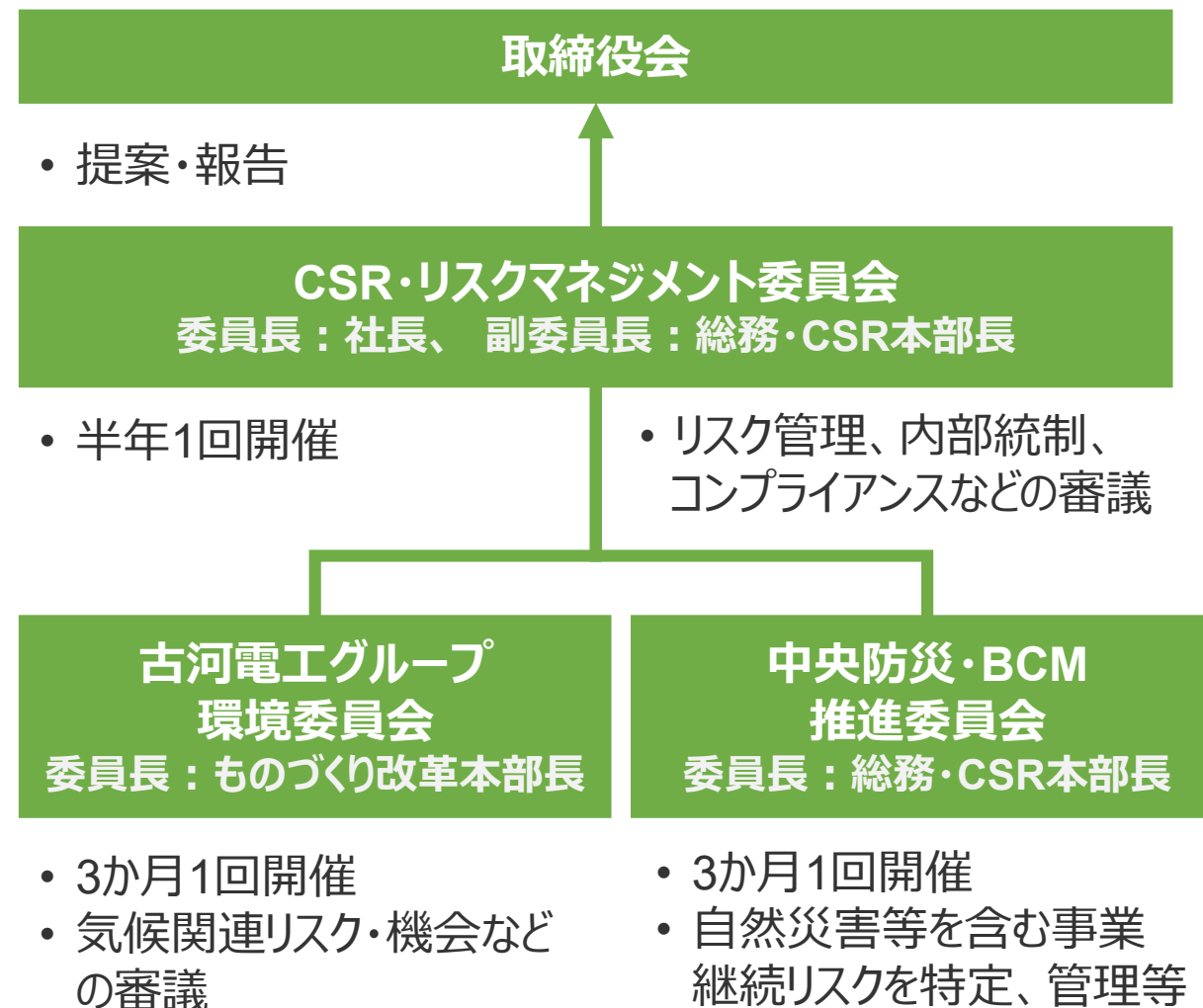
取締役会における議論

- 2019年4月
古河電工グループビジョン2030策定
- 2021年2月
古河電工グループ環境ビジョン2050策定

経営会議での議論

- 2019年1月
SBT認定申請と環境目標2030設定
- 2020年1月
TCFD提言賛同
国連グローバル・コンパクト署名
- 2020年12月～2021年2月
古河電工グループ環境ビジョン2050策定

気候関連リスク管理体制



TCFDシナリオ分析

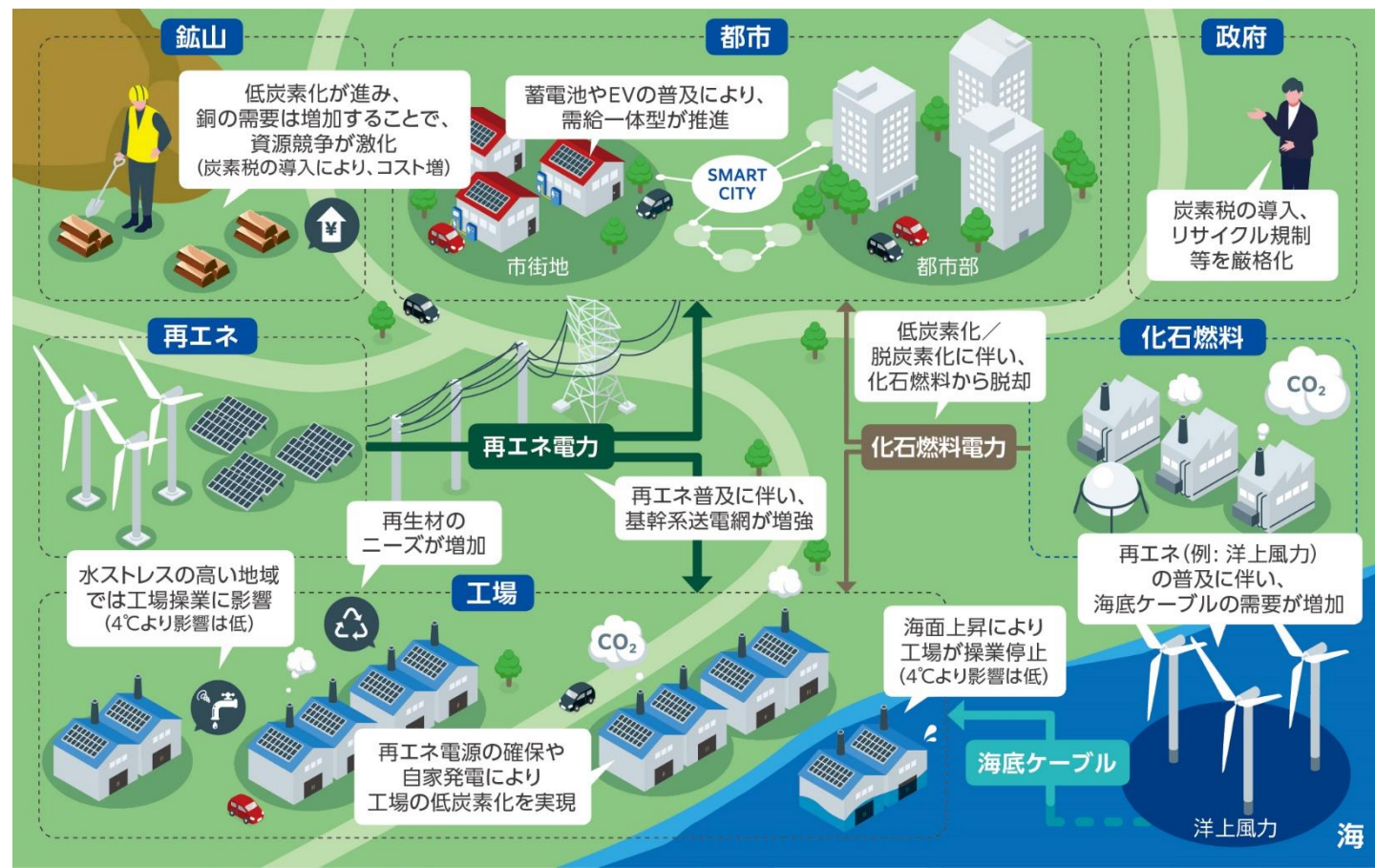
注力分野（インフラ／自動車）の3つ事業について、シナリオ分析を実施

項目	光ファイバ・ケーブル、電力ケーブル	自動車部品
シナリオ	2°Cシナリオ、4°Cシナリオ	
時間軸	2030年、ただし物理リスクは2050年	
サプライチェーン	銅のみを対象 ガラス材料、樹脂は対象外	銅、アルミ、樹脂を対象

シナリオ分析の実施

2°C

の世界では、低炭素化が推進され、再エネやスマートシティが普及する

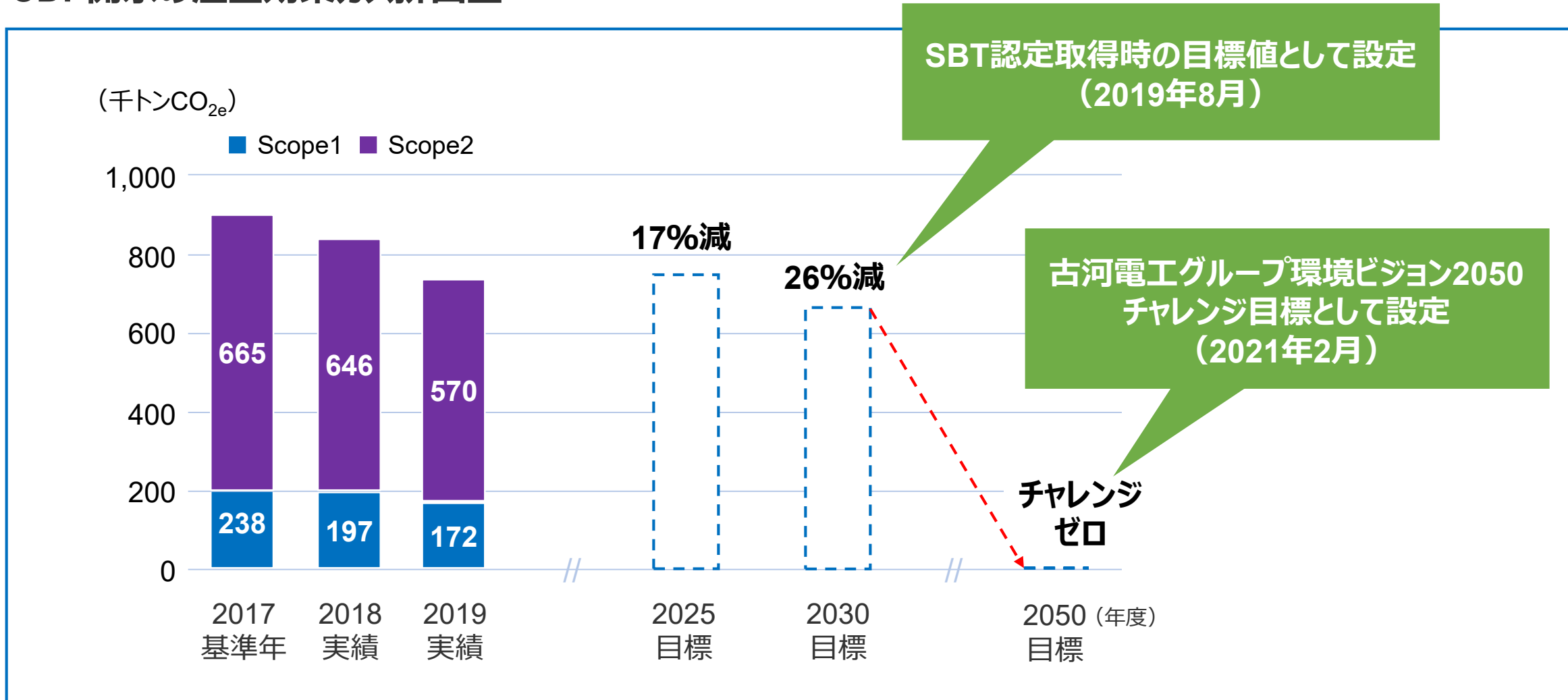


定量化した機会・リスクに関する財務影響項目

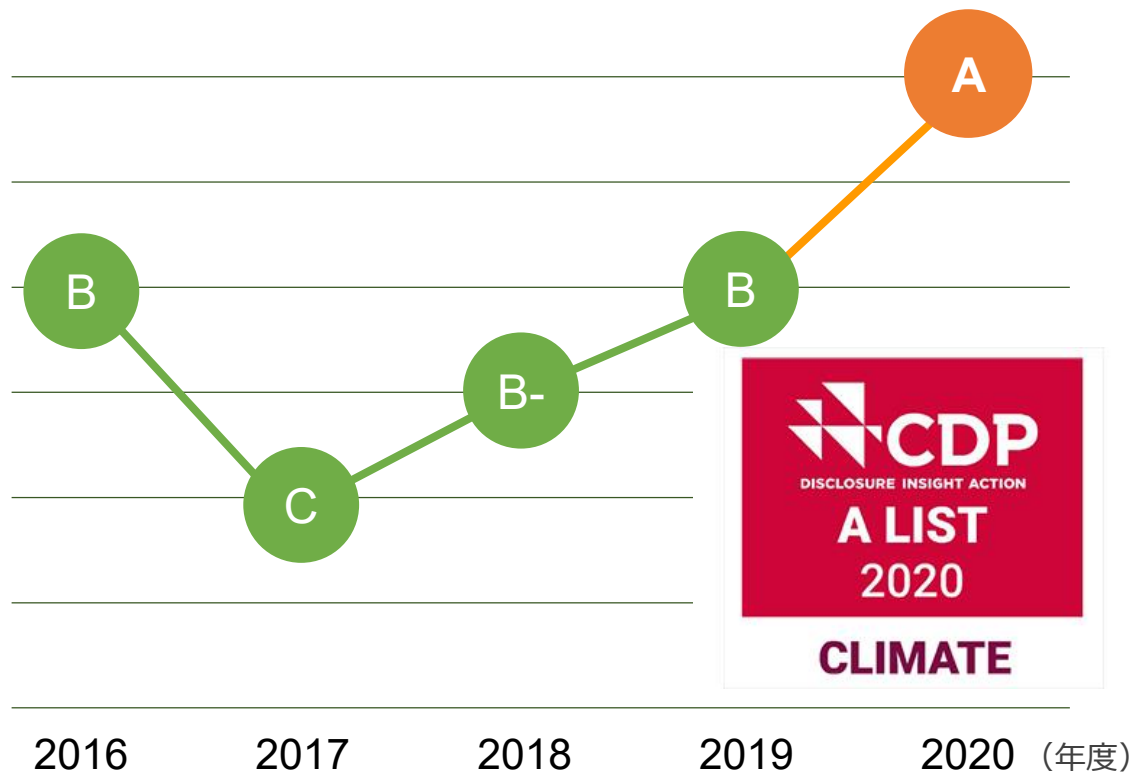
		光ファイバ・ケーブル（※）	電力ケーブル	自動車部品
機会		スマートシティの普及に伴う 収益増	再エネの普及に伴う 基幹系送電網の増強、海底ケーブル の需要増加による収益増	自動車電動化・軽量化に伴う 製品需要の増加による収益増
		再エネ導入による炭素税回避	再エネ導入による炭素税回避	再エネ導入による炭素税回避
リスク	移行 リスク	GHG排出への炭素税課税	GHG排出への炭素税課税	GHG排出への炭素税課税
		再エネ調達コストの増加	再エネ調達コストの増加	再エネ調達コストの増加
		銅への炭素税課税による 調達コストの増加（ガラス材料、 樹脂に関しては未検討）	銅への炭素税課税による 調達コストの増加 （樹脂に関しては未検討）	素材（銅・アルミ・樹脂）への炭素 税課税による調達コストの増加
	物理 リスク	干ばつによる操業停止	影響なし	気象災害による操業停止

（※）シナリオ分析の結果の概要は、環境省ホームページ：「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ」に掲載

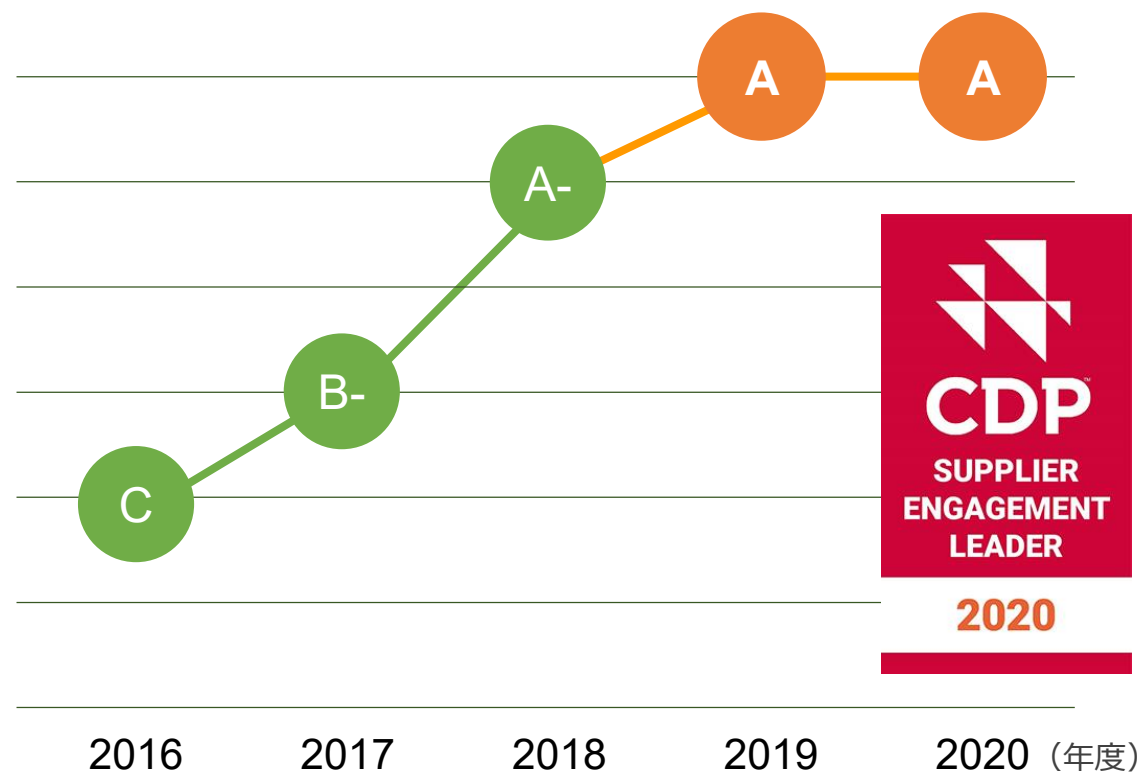
CDP開示の温室効果ガス排出量



CDP「気候変動Aリスト」企業に初選定



CDP「サプライヤーエンゲージメント評価」のリーダーボードに2年連続選定



今後も、気候変動に関する目標設定、行動、透明性、リスクと機会に関する取組みを推進していきます。

■ 温室効果ガス排出量削減

- 太陽光発電の導入計画策定
- 購入電力の再生可能エネルギーへの切替
- CO₂固定化技術の活用
- インターナルカーボンプライシングの活用
- 環境調和製品の拡大

■ TCFD提言に沿った情報開示

- シナリオ分析の対象事業拡大
- シナリオ分析に基づいたリスクへの対策
- 財務影響度開示に向けたシナリオ分析の深化

■ 気候変動に関連する収益機会の獲得

- 再生可能エネルギー需要拡大に伴う電力ケーブル事業の取込み
- 自動車電動化・軽量化に伴う製品需要拡大の取込み
- ラムネ触媒™によるLPGを創出する技術の活用
- 廃プラスチックを強化プラスチックに再生する技術の活用

S 社会：人材・組織実行力の強化

Furukawa G Plan 2020においては、グローバル市場で成長し続けるために、多様性と主体性を追求し、事業環境変化への対応力を高め、創造的で実行力の高い「人」と「組織」を実現することを掲げています。

■ 古河電工グループPeople Visionの策定 (18年11月)

- ・ グローバル人材育成研修 (06年度～)

■ マテリアリティの特定 (20年9月)

(リスク)人材・組織実行力の強化

■ 働き方改革プロジェクトチームを設置 (15年5月)

- ・ 組織風土改革とワークスタイル変革の2本柱

■ 組織・働き方変革チームに再編 (19年4月)

- ・ より組織風土改革に軸を移し、変革を加速

■ アフターコロナ「働き方改革」チームを設置 (20年6月)

- ・ ウイズコロナでの働き方の諸課題を解決し、アフターコロナでの新しい働き方に発展させていくチームを新たに設置

■ ダイバーシティ推進室を設置 (14年4月)

- ・ ダイバーシティ&インクルージョンの意識啓発、女性活躍推進施策、自律的なワークライフマネジメントの推進

サプライチェーン(社会)に関連する取り組み

■ マテリアリティの特定 (20年9月) (リスク)サプライチェーンマネジメント

■ 古河電工グループ人権方針の策定 (20年1月)

■ 古河電工グループCSR調達ガイドラインの改訂 (21年2月)

「人材・組織実行力」取組みの全体像

古河電工グループ People Vision	
ターゲット	カテゴリー
個人	働きがい・エンゲージメント向上
	自律性向上
	個人能力伸長
上司	一人ひとりの成長を支援
	良いチームを作る
	チームで成果を上げる
基本姿勢	多様性確保
	挑戦を促す
	従業員から信頼される 公正・オープンな制度運用

マテリアリティ「人材・組織実行力」	
主な取組みと今後の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 「働き方改革」 キャリアデザイン研修 ジョブローテーション制度 プロフェッショナル制度 経営人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 場所にとらわれない働き方実現 自律的なキャリア開発意欲向上 研修や計画的配置を通じた能力開発
<ul style="list-style-type: none"> 「フルカワセブン」策定と実践 1on1推進 組織実行力の測定 行動変革プログラムの展開 	<ul style="list-style-type: none"> リーダーシップ変革 組織風土改革の加速
<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ推進 目標管理制度 各種面談制度 人事処遇制度改定 	<ul style="list-style-type: none"> キャリア採用の活性化と多様な人材の活躍促進 対話（フィードバックやキャリア面談）と制度（社内副業、メリハリある処遇）の両面でチャレンジする風土を実現

アフターコロナを見据えた「働き方改革」の概要

社内横断的な組織（アフターコロナ「働き方改革」チーム）を立ち上げ、リモートワークのメリットを最大限生かした新しいワークスタイルの浸透・定着を目指して、社内制度の整備・運用強化とインフラ強化を推進します。従業員の意識改革も継続的に推進していきます。

目的	制度の整備・運用強化	インフラの強化	従業員の意識改革
リモートワーク 推進	<ul style="list-style-type: none">テレワーク手当の導入通勤費の実費精算化	<ul style="list-style-type: none">通信回線の増強情報セキュリティの強化リモートツールの強化社内承認や契約の電子化推進	<ul style="list-style-type: none">経営陣のリモート活用率先垂範出社率抑制目標の設定社内会議・イベントのリモート化従業員ニーズのクイック調査
新たな ワークスタイル の確立	<ul style="list-style-type: none">社内発信や顧客コミュニケーションにおけるwebやSNSの活用強化	<ul style="list-style-type: none">アフターコロナを見据えた本社機能見直し・新本社移転社内文書の電子化推進サテライトオフィス設置製造現場リモート施策の運用開始	<ul style="list-style-type: none">「フルカワセブン」の浸透活動チームラーニングの推奨従業員エンゲージメントのクイック調査
感染防止 対策	<ul style="list-style-type: none">グループ・グローバルのフォロー産業医との連携経団連ガイドラインの徹底	<ul style="list-style-type: none">自社製パーティション、フェイスシールドの活用	<ul style="list-style-type: none">感染予防・勤務体制に係るガイドラインの継続的見直し・注意喚起

組織実行力の弱み

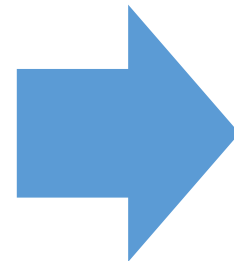
組織実行力は、ビジョン2030の達成に欠かせない、重要かつ喫緊の課題であると判明。



役員や管理職層の一人ひとりが
「良いチームをつくり、チームで成果をあげるリーダー」となること

「リーダーシップ変革」

フルカワセブン
古河電工流上司心得七則



- 役員を含む部長以上が、目指すチームの姿とその実現に向けた自らの行動を周囲に「宣言」
- 「フルカワセブン」を日々実践、アプリでも確認（今後、課長層にも展開を予定）

→「リーダーとして大事な一つの心構えと6つの行動原則」を明示

1. 古河電工グループビジョン2030達成に向けた基本的な考え方

古河電工グループの価値観とESG経営・SDGs
経営上の重要課題(マテリアリティ)と企業価値
2030年に向けた価値創造プロセス

2. 収益機会のマテリアリティに関する事例





情報・エネルギー・モビリティの収益安定化
社会課題解決型事業の創出による成長
新しいビジネスモデル、強みの強化

3. リスクのマテリアリティに関する取組み

G ガバナンス：リスク管理強化に向けたガバナンス体制の構築
E 環境：気候変動に配慮したビジネス活動の展開
S 社会：人材・組織実行力の強化

4. ESG分野の主な外部評価

主なESG指数への選定およびCDP評価

	総合型指数		テーマ指数	
GPIFが 採用する ESG指数	 FTSE Blossom Japan 2020年6月初選定	MSCIジャパンESG セレクト・リーダーズ指数 未選定	 S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数 2018年より3回連続選定	2020 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN) 2017年より3回選定
	気候変動	サプライヤーエンゲージメント評価	水セキュリティ	
CDP 2020	 2020年12月初選定	 2年連続選定	B評価	

■ 本日のまとめ

- 最近の当社グループのESGに関する取組み
- 当社グループビジョン2030達成に向けた基本的な考え方

■ 今後の取組み

- 次期中期経営計画の策定
- 統合報告書の充実、ESG/SDGsの情報開示の推進

ご清聴ありがとうございました。

Appendix

古河電工グループ理念

基本理念

世紀を超えて培ってきた素材力を核として、
絶え間ない技術革新により、
真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、

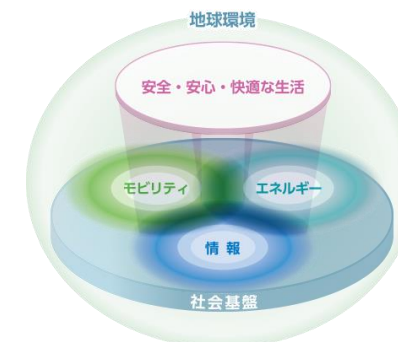
- ・公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ・お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。
- ・世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ・多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。

Core Value (コア・バリュー)



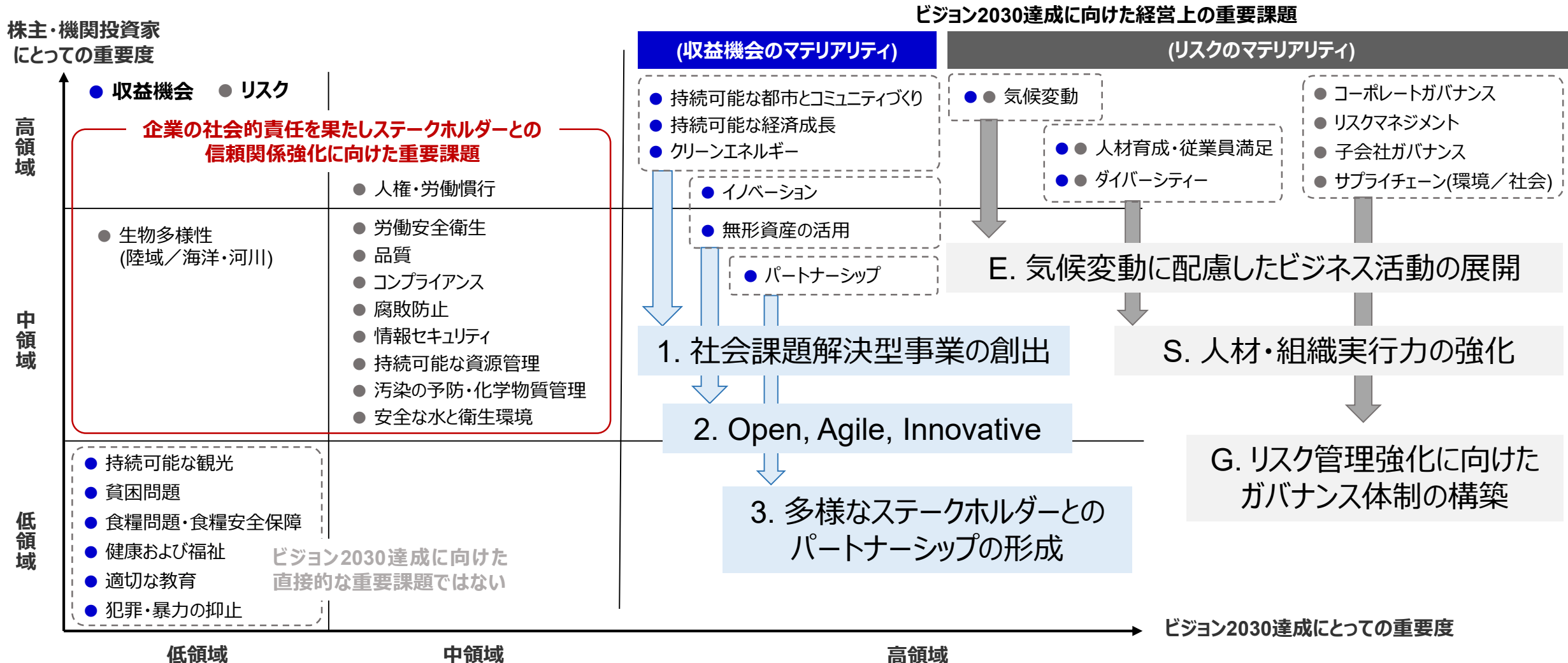
古河電工グループビジョン2030

古河電工グループは
「地球環境を守り」「安全・安心・快適な生活を実現する」ため、
情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。



(参考) 経営上の重要課題の全体像

マテリアリティ：ビジョン2030達成に向けた経営上の重要課題



※企業の社会的責任（CSR）を果たしステークホルダーとの信頼関係強化に向けた重要課題とは、区別しています。

(注) 領域内は順不同

(参考)古河電工グループPeople Vision

古河電工グループPeople Visionは、当社グループの経営に関する理念や方針のうち、**人事施策全般を貫く基本的な考え方**を示したもので、2018年に策定されました。

古河電工グループにとって、
人は最も重要な資産である。

一人一人の成長が、
古河電工グループの持続的な
成功の原動力である。



個人のありたい姿

- 一人一人が常に協働を意識し、働きがいを感じながら、自律的に自らの能力や技術を最大限に磨き、発揮し続ける。
- 一人一人が古河電工グループの一員であると同時に社会の一員であることを自覚して、正々堂々と行動し、世の中を変えていく。

上司の役割

- 上司はメンバーの働きがいを高め、その成長を支援する。
- 上司はメンバーの技術や能力を組織の成果へと昇華させる。
- 上司はメンバーと共に、創造的で活力ある組織風土を形成する。

人に関する基本姿勢

- 人材の多様性を確保し、挑戦し続けようとする人の成長を支援することを目的として人事施策を推進し、公平性の高い制度の整備と公正な運用を行う。
- 「従業員を大切にせよ」という精神のもと、人を大切にする組織風土を醸成し、会社に対する一人一人の信頼感を高める。

ひとつの大事な心構えと6つの行動原則

感謝し
信頼する
マインド

率先垂範
する
行動

伝わるよう
に伝える
行動

チャレンジ
を促す
行動

フルカワセブン

古河電工流上司心得七則

適切な
フィードバック
をする
行動

聴く、
対話する
行動

権限委譲し
結果責任を
とる
行動